

OKAMURA REPORT

第84期 報告書 2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日 | 証券コード：7994



okamura

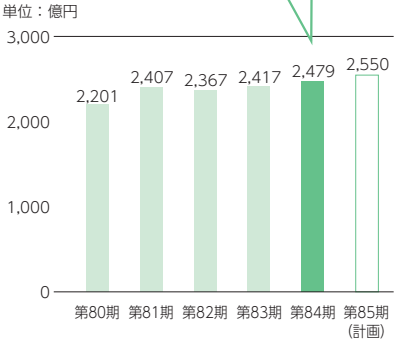
OKAMURA At a Glance

決算のポイント

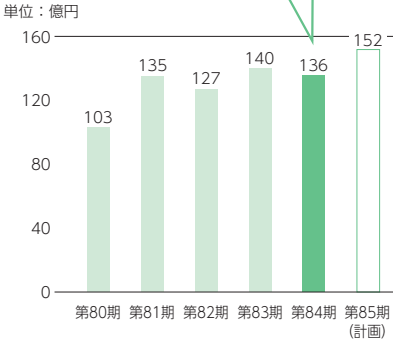
- オフィス環境事業は大型移転やリニューアルの受注が伸び増収増益。
- 商環境事業は小売店の新店投資抑制などにより減益。
- 物流システム事業は自動倉庫の需要が強く大幅増益。
- 「働き方改革」「省力化投資」の需要を取り込み売上高最高を更新。

決算ハイライト（連結）

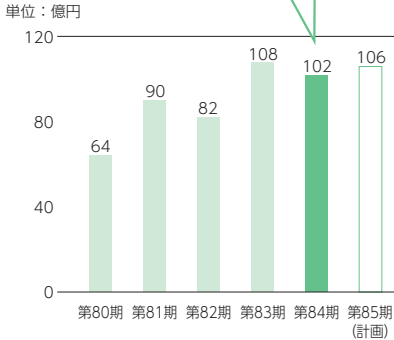
売上高
2,479億円（前期比 2.6%増）



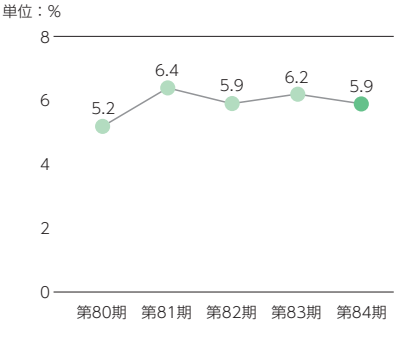
経常利益
136億円（前期比 2.3%減）



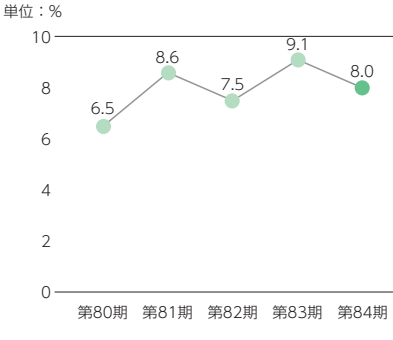
親会社株主に帰属する当期純利益
102億円（前期比 5.4%減）



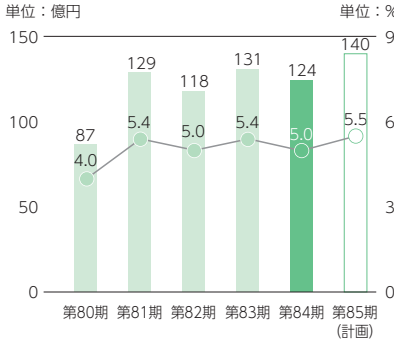
ROA（総資産経常利益率）



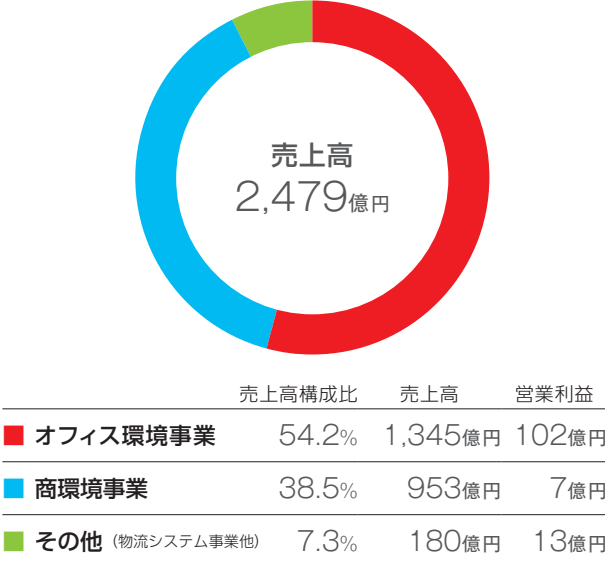
ROE（自己資本当期純利益率）



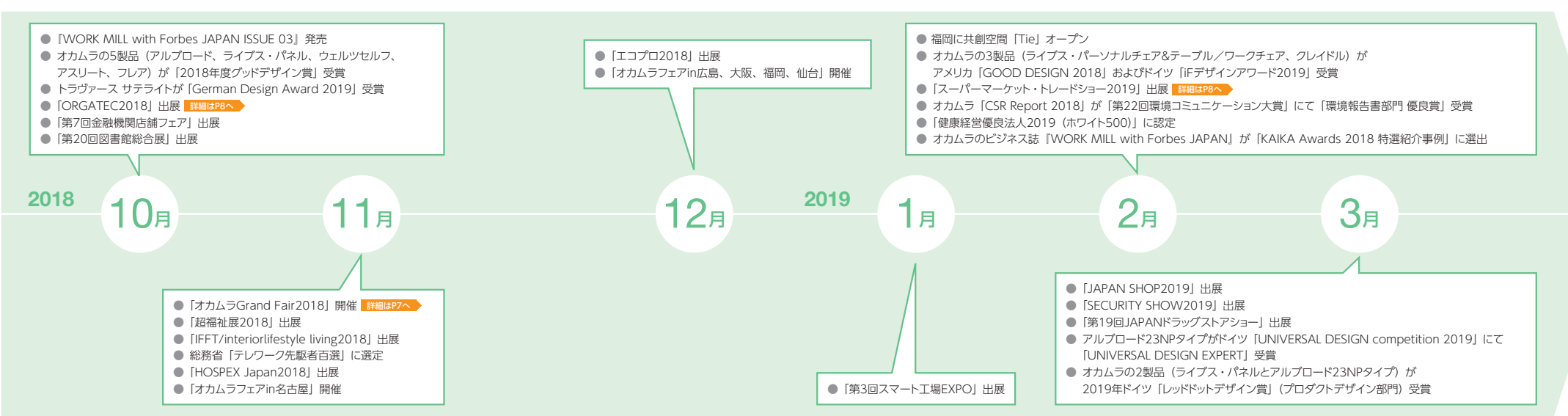
売上高営業利益率



事業別ハイライト



下半期 ニュース & トピックス



豊かな発想と
確かな品質で、
人が集う
環境づくりを通して、
社会に貢献する。



代表取締役 **中村 雅行**

当期の概況について

国内経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向が続き、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、年度末には、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の247,925百万円（前期比2.6%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は12,418百万円（前期比5.5%減）、経常利益は13,677百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,234百万円（前期比5.4%減）となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、8.0%（前期比1.1ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、5.9%（前期比0.3ポイント減）、売上高営業利益率は、5.0%（前期比0.4ポイント減）となりました。

事業別セグメントの概況について

▶ オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、東京都心部での大規模オフィスビルの安定的な供給にともなう大型移転案件が増加するとともに、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要も堅調に推移いたしました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開し、高付加価値の大口案件が増加したことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、134,504百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は、過去最高の10,288百万円（前期比5.2%増）となりました。

▶ 商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足や消費増税を背景に、レジの入替などICT関連投資の優先や店舗収益力の低下にともなう出店計画の見直しなど、小売業の新店投資への抑制が見られました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケース、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化し、シェアアップやコスト低減に努めましたが、資材価格や工事費・物流コストの上昇を吸収するには至らず、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、95,363百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は、792百万円（前期比68.1%減）となりました。

▶ その他（物流システム事業他）

物流システム事業（旧 物流機器事業）につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、売上高は増加し、利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、18,057百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は、1,337百万円（前期比53.3%増）となりました。

配当金についての基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

■ 配当金

第84期
期 末
(年間28円)



※ 第81期期末につきましては、創立70周年記念配当4円を含みます。

CASE 1

産・学・官で連携し 地域材の利活用と木育※を推進



オカムラは2014年度から山形県の東北芸術工科大学プロダクトデザイン学科の「家具デザイン演習」で特別講師として指導に携わっています。実践的な演習の一環で、ブナの森がある山形県小国町にも参画いただき、木製家具の製作を通して人材育成、地域還元をサポートを行ってきました。

2018年7月には、オカムラ、東北芸術工科大学、山形県小国町の三者で、小国町産材利活用と木育推進に関する協定を締結。締結後の第1弾プロジェクトとして、2019年3月に、小国町産の杉材を使用し小国町で最終加工した幼児用机「デイク」を「ファースト・ファニチャー」として町内の3歳児に贈呈しました。この活動は今後も継続していきます。

※ 木育 … 木材のよさ、利用の意義などを学ぶこと



簡単に組み立てられる幼児用机「デイク」。デザインは東北芸術工科大学の学生が考案



ワークショップにて親子で組み立てた「デイク」を持って記念撮影

SDGsへの貢献

オカムラグループは、持続可能な世界の実現に向け国連が定めた2030年までの国際的な目標であるSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) に対して、その理念に共感し、事業活動と社会貢献活動を通じて、目標達成に貢献しています。



CASE 2

多様なワーカーが共に活躍する 働きがいのある職場づくりを目指して



少子高齢化により労働力人口が減少する中、下肢や腰の機能が低下した高齢者や障がい者の「はたらく場」の環境整備が求められています。

オカムラは、国立大学法人佐賀大学、神奈川県総合リハビリテーションセンター、日進医療器株式会社と共同で、車輪付きのチェア「Weltz-self (ウェルツセルフ)」を開発しました。オカムラの椅子づくりで培った技術と車椅子づくりのノウハウを融合させ、座ったままでスムーズに移動できる座り心地の良い椅子を実現しています。さまざまなシーンに家具として自然と溶け込む洗練されたデザインも追求しました。

多様なワーカーが共に活躍し、働きがいのある職場づくりを目指します。



「Weltz-self」

電動駆動付きのチェア「Weltz-EV」も新たに開発



— アクティブワーキングエリア —



— 工場の組み立て作業場 —



— 病院の診察室 —



— 美術館・博物館 —

座ったままの
アクティブな動きが、
多様なシーンでの
活躍を約束。

CASE 3

働き方改革を強力的に推進 「WiL-BE」



オカムラでは、2018年より、これまでの働き方改革に関するさまざまな取り組みを「WiL-BE (ウィル・ビー)」と総称し、代表取締役社長の中村雅行を推進リーダーとして積極的に活動を展開しています。

「WiL-BE」は、オカムラが提唱する「ワークインライフ (Work in Life)」から名付けました。ワークインライフは、「Life (人生) にはさまざまな要素があり、その中のひとつとして Work (仕事) がある」という考え方です。

この「WiL-BE」をさらに進化させ、強力的に推進していくため、2019年4月に4つのアクションを策定しました。働く環境を提案する企業として、この活動から得た知見を社会へ還元していきます。

「WiL-BE」の4アクション



Human Development

「はたらく」への意識を変え、やる気と成長力を引き出す。



Work Rule

一人ひとりがいきいきとはたらける社内の仕組みをつくる。



Work Smart

ICT環境を整えて、仕事力と業務効率をアップする。



Work Place

自分たちではたらく環境を整え、“効率”と“創造”を高めていく。

TOPICS

01

「オカムラGrand Fair2018」開催

2018年11月7日～9日、ガーデンコートショールームにて「オカムラGrand Fair2018」を開催しました。キャッチフレーズは「Let IT BE. 未来の自分と、働こう」。自分の「あるべき姿」を実現するための働き方を「BE Active」「BE Smart」「BE

Creative」「BE Natural」の4タイプに分け、タイプごとに製品を紹介しました。この展示会を皮切りに、名古屋、広島、大阪、福岡、仙台の各支社・支店でもオカムラフェアを開催しました。



BE Active



BE Smart



BE Creative



BE Natural

TOPICS

02

「ORGATEC2018」出展

2年に1度、ドイツ連邦共和国ケルンメッセで開催される「ORGATEC（オルガテック）」。2018年10月23日～27日に開催され、オカムラは9回目の出展をしました。イタリアのイタルデザイン・ジウジアーロ社の工業デザイン部門「ジウジアーロ・デザイン」と共に開発した次世代オフィスチェア「Finora（フィノラ）」を日本国内に先駆け発表。デザイナーのニコラ氏によるプレゼンテーションも行いました。



TOPICS

03

「スーパーマーケット・トレードショー2019」出展



2月13日～15日にかけて幕張メッセで開催された「スーパーマーケット・トレードショー2019」。商環境事業本部が総力を挙げて臨む展示会で、今年も出展社中最大級のブースを展開しました。コンセプトは「Enjoy Shopping Enjoy Working」。買い物の楽しさと働きやすさを両立できる店舗づくりを、多種多彩な製品と空間デザインの両面から提案しました。

NEW PRODUCT 1

フリーアドレスに適した収納システム 「モバイル収納シリーズ」

フリーアドレスを導入するオフィスが増える中、今まで自席に置いていたパソコンや書類、文具などのツールを、毎日片付ける場所へのニーズが高まっています。「モバイル収納シリーズ」はモバイルワークを支える個人用ロッカーです。オープンオフィスに適したレイアウト性と、毎日荷物を出し入れするのが苦にならない使い勝手で、より快適なフリーアドレスを実現します。



NEW PRODUCT 2

教員の働き方改革を提案

教室向け収納「CLASS LINE（クラスライン）」 教室内先生用デスク「Lehrer（レーラー）」 職員室用デスクシステム「THOTH（トート）」

教育施設での教員の働き方について、「時間」「収納」「コミュニケーション」に関する課題に注目して開発したのが、教室向け収納「CLASS LINE」、教室内先生用デスク「Lehrer」、職員室用デスクシステム「THOTH」です。教員が子どもたちと向き合える時間が増えるようサポートする製品で、時間や気持ちの余裕を持って働くことができる教育環境を構築します。



「THOTH」



「CLASS LINE」



「Lehrer」

NEW PRODUCT 3

「ジウジアーロ・デザイン」とのコラボレーション 次世代オフィスチェア「Finora（フィノラ）」

現代の働き方にフィットする斬新なデザインと高い機能性を両立するため、自動車デザインで培われた「ジウジアーロ・デザイン」の美意識とオカムラの技術力を集結して生まれた「Finora」。上質な座り心地と高い操作性を実現しながらも、よりシンプルで軽快なデザインを追求しました。背部に高級感をプラスする「カスタムパネル」を採用したことで、空間に合わせて自由にカスタマイズが楽しめ、ワークプレイスを豊かに彩ります。



NEW PRODUCT 4

新しく機能的な集中ブース

「SnowHut（スノーハット）」 「TELECUBE（テレキューブ） by OKAMURA」

コミュニケーションの活性化を目的に、柱や仕切りの少ないオープンオフィスが主流になっています。しかしその一方で、時には一人また少数で個室にこもり、集中して仕事をしたいと感じるワーカーが増えていきます。集中ブース「SnowHut」「TELECUBE by OKAMURA」は、ガラスや吸音材を用いたり、適度に開口部を設けることで、オープンオフィスの特性を生かしつつ集中しやすい環境を提供する、新しいスタイルの個室空間です。集中と交流の切り替えを促すことで、仕事の質と効率を高めます。



「SnowHut」



「TELECUBE by OKAMURA」

	第80期 (2015年3月期)	第81期 (2016年3月期)	第82期 (2017年3月期)	第83期 (2018年3月期)	第84期 (2019年3月期)
主な経営成績 (百万円)					
売上高	220,130	240,794	236,776	241,752	247,925
営業利益	8,766	12,960	11,815	13,142	12,418
経常利益	10,347	13,590	12,761	14,000	13,677
親会社株主に帰属する当期純利益	6,422	9,067	8,295	10,820	10,234
純資産	103,544	108,491	114,249	125,585	130,403
総資産	207,387	217,485	218,741	235,765	229,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	13,870	11,439	12,059	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,487	△6,896	△9,153	△7,665	△5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△2,114	△4,184	△3,870	△3,860
1株当たりデータ (円)					
純資産	936.59	980.32	1,032.06	1,136.82	1,179.63
当期純利益	58.30	82.31	75.30	98.23	92.92
配当金	17.00	24.00	24.00	26.00	28.00
主な指標					
売上高営業利益率 (%)	4.0	5.4	5.0	5.4	5.0
自己資本比率 (%)	49.8	49.7	52.0	53.1	56.7
ROA (総資産経常利益率／%)	5.2	6.4	5.9	6.2	5.9
ROE (自己資本当期純利益率／%)	6.5	8.6	7.5	9.1	8.0
PER (株価収益率／倍)	16.6	13.1	13.1	14.8	12.5
配当性向 (%)	29.2	29.2	31.9	26.5	30.1

➡ 財務データに関する詳細な情報は当社ホームページよりご覧いただけます。<http://www.okamura.co.jp/company/ir/>

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、上記の第80期から第83期の各連結会計年度につきましては、当該会計基準等の遡及適用前の数値を記載しております。

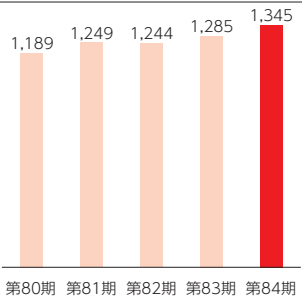
オフィス環境事業

Office Furniture



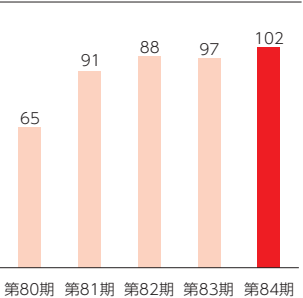
売上高

単位：億円



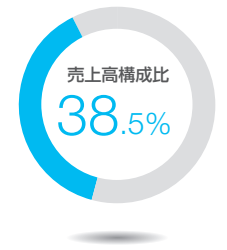
営業利益

単位：億円



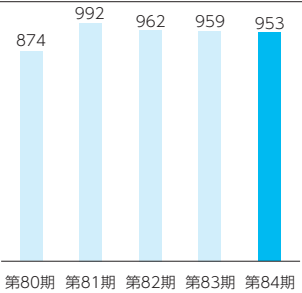
商環境事業

Store Displays



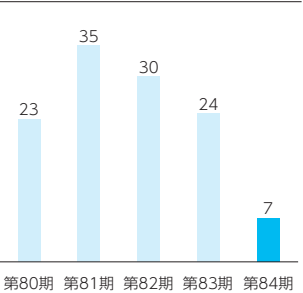
売上高

単位：億円



営業利益

単位：億円



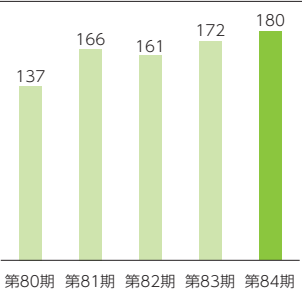
その他 (物流システム事業他)

Material Handling Systems and Others



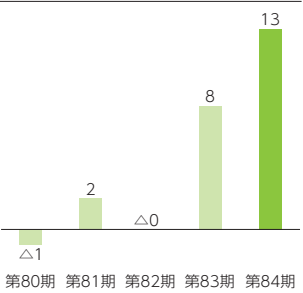
売上高

単位：億円



営業利益

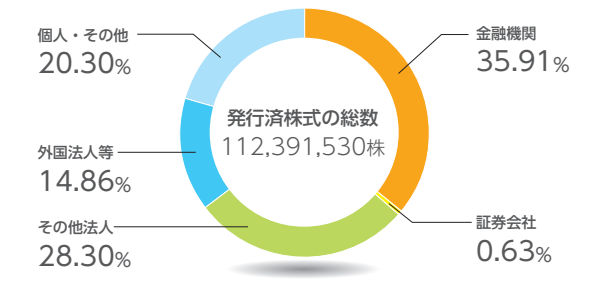
単位：億円



株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	112,391,530株
株主数	5,439名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,791	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,367	5.77
三菱商事株式会社	6,300	5.71
オカムラグループ従業員持株会	5,798	5.26
明治安田生命保険相互会社	5,436	4.93
新日鐵住金株式会社	5,313	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	4,805	4.36
三井住友海上火災保険株式会社	4,236	3.84
株式会社横浜銀行	4,076	3.69
オカムラ協会持株会	3,626	3.29

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (2,066,983株) を控除して計算しております。
2. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で「日本製鉄株式会社」へ商号変更しております。

会社概要

設立	1946年7月
資本金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従業員数	3,472名

取締役及び監査役 (2019年6月27日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役 (社長執行役員)	中村 雅行	
取締役 (専務執行役員)	菊池 繁治	オフィス営業本部長
取締役 (専務執行役員)	土志田 貞一	コーポレート担当役員
取締役 (専務執行役員)	山本 文雄	商環境事業本部長
取締役 (常務執行役員)	山木 健一	生産本部長
取締役 (執行役員)	福田 栄	コーポレート担当役員
取締役 (社外)	塚本 光太郎	三菱商事㈱常務執行役員総合素材グループCEO
取締役 (社外)	浅野 広視	
取締役 (社外)	伊藤 裕慶	㈱キーストーン・パートナーズ社外監査役
監査役	荒谷 克典	
監査役	岩田 寿一	
監査役 (社外)	鈴木 祐一	弁護士
監査役 (社外)	岸上 恵子	公認会計士

執行役員 (2019年6月27日現在)

地位	氏名	担当
常務執行役員	金子 肇	海外営業本部長
上席執行役員	井上 健	商環境事業本部 東日本営業本部長
上席執行役員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上席執行役員	牧野 博	テレコム営業本部長
上席執行役員	酒徳 真司	商環境事業本部 西日本営業本部長
上席執行役員	河野 直木	オフィス営業本部 首都圏営業本部長
上席執行役員	荒川 和巳	マーケティング本部長
執行役員	山下 佳一	物流システム事業本部 マーケティング部長
執行役員	佐藤 喜一	コーポレート担当役員
執行役員	近藤 岳文	ヘルスケア事業本部長
執行役員	栗原 実良	生産本部 第二事業部長
執行役員	大野 嘉人	オフィス営業本部 働き方コンサルティング事業部長

当社の主要な工場

追浜事業所	(神奈川県横須賀市)
高島事業所	(山形県東置賜郡高島町)
つくば事業所	(茨城県つくば市)
富士事業所	(静岡県御殿場市)
御殿場事業所	(静岡県御殿場市)
中井事業所	(神奈川県足柄上郡中井町)
鶴見事業所	(神奈川県横浜市)
パワートレーン事業部	(神奈川県横須賀市)

当社子会社の主要な営業所及び工場

営業拠点	奥卡姆拉 (中国) 有限公司 (旧 上海岡村家具物流設備有限公司)	(中華人民共和国)
	Okamura Salotto Hong Kong Limited (旧 Salotto(China)Limited)	(中華人民共和国)
製造拠点	株式会社関西オカムラ	(大阪府東大阪市)
	株式会社エヌエスオカムラ	(岩手県釜石市)
	株式会社山陽オカムラ	(岡山県高梁市)
	シーダー株式会社	(神奈川県横浜市)
	株式会社富士精工本社	(石川県能美市)
その他 サービス拠点等	杭州岡村伝動有限公司	(中華人民共和国)
	株式会社オカムラ物流	(神奈川県横浜市)
	株式会社オカムラ サポート アンド サービス セック株式会社	(東京都千代田区) (東京都中央区) (他23社 合計34社)

主なショールーム・博物館

オカムラ ガーデンコートショールーム	(東京都千代田区紀尾井町)
オカムラ 仙台ショールーム	(仙台市青葉区花京院)
オカムラ 名古屋ショールーム	(名古屋市中村区名駅)
オカムラ 大阪ショールーム	(大阪市北区大深町)
オカムラ 福岡ショールーム	(福岡市博多区博多駅前)
オカムラ Visplayショールーム	(東京都千代田区内神田)
オカムラ いすの博物館	(東京都千代田区永田町)

▶ インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。

オカムラウェブサイト <http://www.okamura.co.jp/>

オカムラ

検索

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

基準日

3月31日

公告掲載新聞

日本経済新聞

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

郵送先 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

株式に関する手続きのお届出先・ご照会先について

○ 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問合せください。

○ 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問合せください。

SPECIAL FEATURE

福岡に共創空間 「Tie」がオープン

オカムラは組織や社会が抱える課題解決と価値創造のためのさまざまな活動を育む場として共創空間を運営しています。2月5日、東京、名古屋、大阪に続く4拠点目の共創空間「Open Innovation Biotope "Tie" (オープンイノベーションビオトープ・タイ)」が福岡にオープンしました。記念イベントとして「福岡でSDGsを考える」を開催し、識者によるトークセッションを行いました。



同時
開催

WORK MILL EXHIBITION 01

～ どうなる? これからの「はたらく」。～

2月5日～8日の間、働き方や働く場をさまざまなステークホルダーと共に考えていく活動「WORK MILL(ワークミル)」による企画展“WORK MILL EXHIBITION 01～どうなる?これからの「はたらく」。～」を4つの共創空間で開催。さまざまなコラボレーターとの共創プロジェクトや日々のリサーチ成果を発表し、各共創空間を結んでのリレー型トークセッションも実施しました。



人を想い、場を創る。
okamura

株式会社オカムラ
〒220-0004 横浜市西区北幸二丁目7番18号
TEL : 045-319-3401 (代)

